

第91期 中間期
株主通信

2025年4月1日 - 2025年9月30日

株主の皆さんへ

株主の皆さんにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第91期（2026年3月期）中間連結会計期間（2025年4月1日から9月30日まで）における当社グループの業績概要、通期の見通し等について、ご報告申しあげます。



代表取締役社長 鈴木 利彦

■当中間連結会計期間の業績について

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の通商政策の不確実性により経済活動に慎重姿勢が見られたものの、堅調な米国経済が牽引する形で底堅い成長を維持しています。関税交渉の進展により不確実性は薄れつつありますが、関税負担による企業業績悪化、物価高、保護主義の高まり等による経済全体の下振れリスクはぬぐえない状況です。鍛圧機械製造業界におきましては、事業環境の予見性低下により主に国外案件が減少し、当中間連結会計期間の受注は前年同期比21.2%減の619億3千7百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、中・大型プレス機（個別プレス機）の減少が響き319億4百万円（前年同期比10.8%減）となり、受注残高は565億1千9百万円（前年度末比10.7%減）となりました。売上高については、サービス売上の増加や買収した米国子会社HMS社の売上合算等により386億8千8百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

利益面では、增收、製品ミックス改善、プレス機械やサービスの粗利率改善等により営業利益は30億7千6百万円（同6.8%増）、経常利益は31億5千9百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は26億3千7百万円（同12.4%増）となりました。

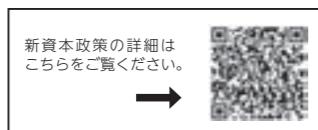
■通期の連結業績見通しについて

通期の売上高予想につきましては、為替が想定以上に円安に振れたことに加え、当初想定していなかった米国Dallas社買収効果を計上したことから、800億円（前年度比5.3%増）と上方修正しました。営業利益58億円（同4.9%増）と経常利益60億円（同7.9%増）については、前述のプラス要因がプレス機械の売上遅延やキャンセル等のマイナス要因で打ち消されたことから、前回予想を据え置きます。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の売却により特別利益が増加したことから48億円（同5.9%減）に上方修正しました。

■新資本政策について

当社は、2026年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画で、足元の営業利益改善と持続的成長を実現することにより、2028年3月期にPBR1.0倍超えを達成するという方針を掲げていましたが、売上高や営業利益については概ね当初計画値を達成するなか、PBRについては改善のスピードが遅いという問題意識から、PBR1.0倍超達成への道筋をより具体的に示すために、2026年3月期から2028年3月期までの3ヶ年を対象とする新たな資本政策を策定しました。(下図参照)

なお、現行の中期経営計画は維持しております。

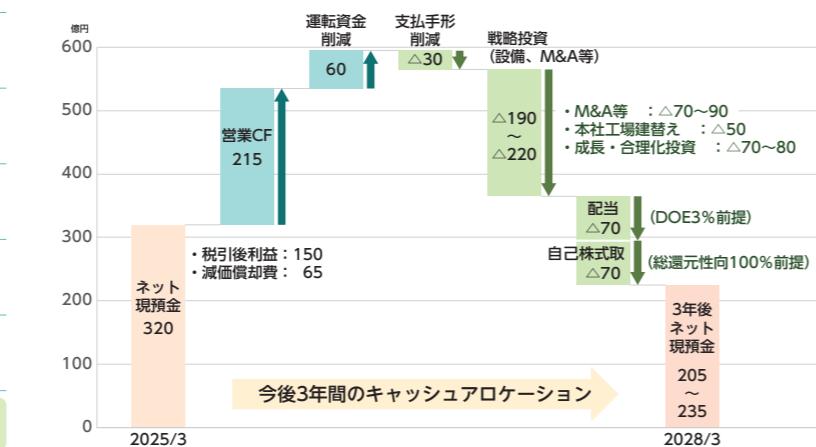


新資本政策の基本方針

ステークホルダーとともに成長するという経営方針に基づき、経営・財務基盤の安定性確保、持続的成長への戦略投資、安定的な株主還元をバランスよく実現するという基本方針のもと、資本コストを踏まえた「あるべき自己資本」と「あるべきバランスシート」を目指す

①適正ネット現預金水準	適正水準を200億円とし、足元の320億円(2025/3末)から3年間で順次縮減
②ROE目標	ROE8.0%以上を目指す
③BSマネジメント	現預金、棚卸資産、自己資本の適正化へ取り組み
④キャピタルアロケーション	2028年3月期まで(3年間)のキャピタルアロケーションを開示
⑤株主還元指標	DOE3%以上、総還元性向100%以上

上記のPBR、②、③、⑤の算定における自己資本は為替換算調整勘定を控除したベース



■利益配分に関する基本方針について

株主の皆さまの利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、企業価値向上と安定的な株主還元に努めています。2025年5月に発表しました「新資本政策」における株主還元指標として、DOE3%以上、総還元性向100%以上と定めました。通期の連結業績予想を修正しましたが期末配当は据え置きし、1株につき普通配当37円(連結配当性向42.4%)を計画しています。

当社は成形分野を通して社会と産業に貢献し、イノベーションにより社会課題を解決することで価値を創出し、持続可能な成長を実現してまいります。

株主の皆さまには、引き続きご支援とご理解を賜りますようお願い申しあげます。

2025年12月
代表取締役社長 鈴木 利彦

トピックス

当社は、中期経営計画において「新たな付加価値の創出」という基本施策を掲げていますが、この取り組みとして2025年7月にAIを活用した「省力化／自動化」でモノづくり現場の課題を解決する画期的な2つの新製品を発表しましたのでご紹介します。

■「協働ハンドインダイロボット A-1Y」

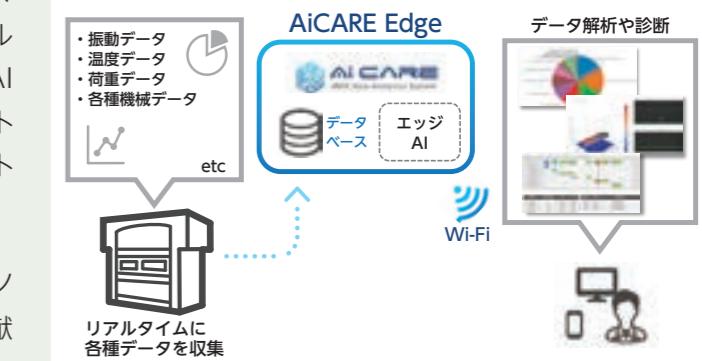
プレス機械の単発加工作業において、AIを使ったカメラシステムによる画像認識をロボット制御に反映することで、人が手作業で行ってきた材料の投入やプレス機械の起動、製品の取り出しといった工程をオペレーターに代わって自動化する協働ロボットを開発しました。従来方式ではプレス機械1台につきオペレーターが1名必要となるため、人手不足が深刻な中小企業の現場では大きな負担となっていました。安全柵がなくても人と共存して作業ができる安全機能の装備や、台車での移動が可能な柔軟性、ロボットの専門知識がなくても使いやすい操作性など、プレスメーカーならではの視点で構築された機能は、製造現場において人手不足の課題の解決に貢献します。



協働ハンドインダイロボット A-1Y

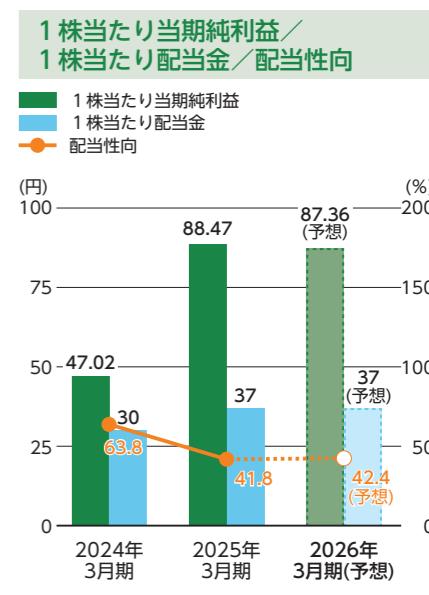
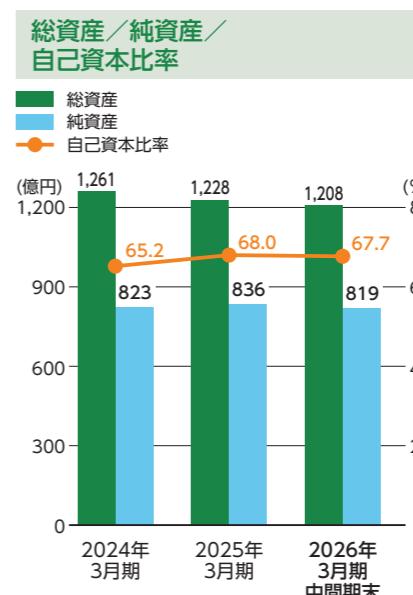
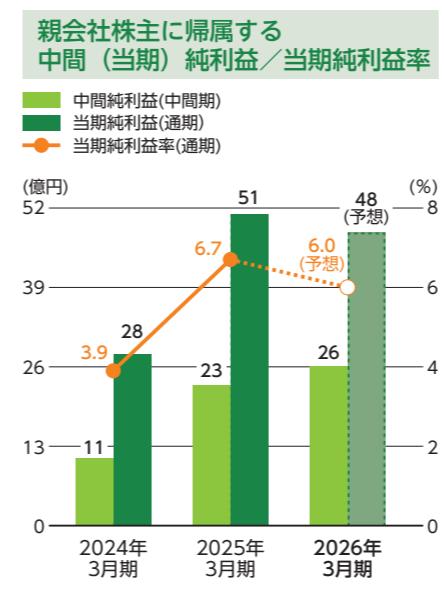
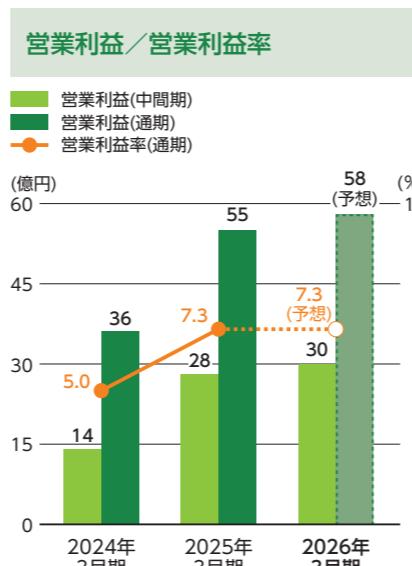
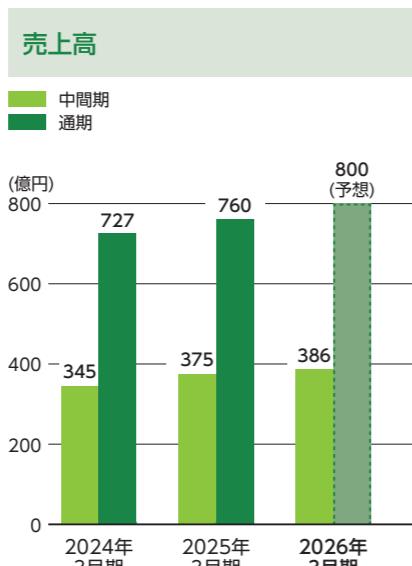
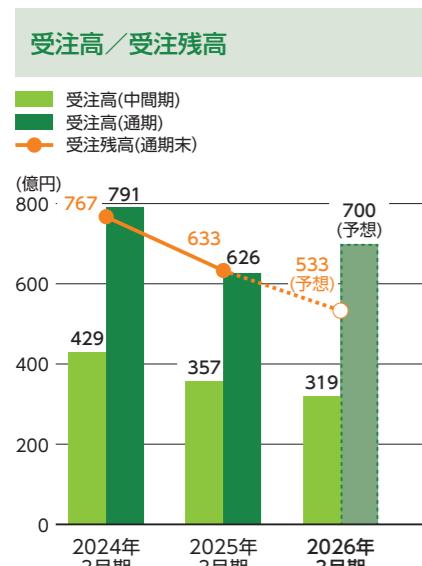
■「AIDA データアナリティクスシステム AiCARE Edge」

人材不足解消に向けて、生産最適化をサポートするために開発した「AIDA データアナリティクスシステム AiCARE」の特長は、IoTによってクラウド上に蓄積されたプレス稼働データの「見える化」やAIを活用した「データ分析」で意思決定を補助するとともに、生成AIによる対話型サービスで迅速な課題解決を提供することです。このたび新たに開発した「AIDA データアナリティクスシステム AiCARE Edge」は、インターネット環境が必要なクラウド型AIではなくローカル環境(AiCARE Edge内)で処理が可能なローカル型AIです。リアルタイム性の向上、セキュリティの強化、ネットワーク負荷の軽減等でお客様のさらなるDX化をサポートします。



当社はこれからも新技術への挑戦を通じて、人とテクノロジーの融合を目指し、モノづくり現場の課題解決に貢献してまいります。

連結財務ハイライト



会社情報・株式情報・株主メモ (2025年9月30日現在)

■ 会社概要

商 号 アイダエンジニアリング株式会社
創 業 1917年(大正6年)3月
設 立 1937年(昭和12年)3月
資 本 金 78億31百万円
従 業 員 数 2,026名(連結) 816名(単体)
主な事業内容 プレス機械を主力とする鍛造機械、各種機械、各種自動装置、産業用ロボット及び金型等の製造・販売並びにサービス

■ ウェブサイトのご案内

当社事業内容をはじめ、最新のニュースリリースやIR情報、また当社のサステナビリティ基本方針、社会貢献・環境への取り組みについて掲載しております。ぜひご覧ください。



「統合報告書2025」のご案内

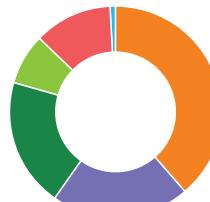
当社は、経営状況等の財務情報に加え、非財務情報（企業の社会的責任、価値創造プロセス等）をお伝えする「統合報告書2025」を発行しました。成形システムビルダとして発展し、人と社会に貢献するという企業理念を実現するための当社の取り組みをご覧ください。



<https://www.aida.co.jp/ir/data/annual.html>

■ 株式の状況

発行可能株式総数 188,149,000株
発行済株式総数 63,962,021株(うち自己株式5,317,789株)
株主総数 8,079名
所有者別株式分布状況



金融機関	35.57%
外国法人等	19.93%
個人・その他	18.89%
自己株式	8.31%
国内法人	16.39%
金融商品取引業者	0.91%

※比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定期株主総会 每年6月

剰余金の配当基準日 每年3月31日

公告方法 電子公告

<https://www.aida.co.jp/ir/koukoku/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座の管理機関 みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社にご連絡ください。

証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

みずほ信託銀行 証券代行部
0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)



株式に関するお手続き(住所・姓名などの変更、配当金の受取方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求など)のご照会及びお届出につきましては、上記をご参照ください。

ただし、未払配当金のお支払いにつきましては、上記みずほ信託銀行証券代行部へお問合せください。

【口座振込による配当金受取のご案内】

「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられている
株主の皆さまへ

配当金のお受け取りを銀行または証券会社の口座への振込にされると、支払開始日に確実に入金されますので大変便利です。

口座振込を希望される場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
証券会社に口座がない株主さまは、上記みずほ信託銀行証券代行部へお申し出ください。

今後の「株主通信」郵送廃止のお知らせ

これまで株主の皆さまに中間期のご報告としてお届けしてまいりました「株主通信」につきましては、デジタル化の推進や環境負荷の低減等の観点により、次回発行予定の「第92期株主通信」から書面での郵送を廃止し、当社ウェブサイトにおける掲載のみとさせていただきます。

【当社ウェブサイト掲載ページ】<https://www.aida.co.jp/ir/data/er.html>

株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解をいただきますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。